2022年2月21日

とかち鹿追ジオパーク協議会
会長　喜井　知己　様

日本ジオパーク委員会
委員長　中田　節也

第44回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2022年1月28日に行われた第44回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

この4年間で、前回審査で課題となった運営体制の強化に努め、鹿追町にジオパーク推進課が設置され地域との連携が図られた。また、専門員が加わることによって、ジオツアーやジオパーク学習、調査研究などの活動がさらに発展する環境が整った。さらに、町が推進する「鹿追型ゼロカーボンシティ」の取り組みと協調し、地域住民のボトムアップでジオパーク活動が推進されるようになった。永久凍土が残る山間部でのジオパーク活動が平野部でも活発に展開されるようになった。今後、地形地質の成立ちとアイヌ語地名、開拓の歴史、農業、酪農、食文化などを関連させ、「凍（しば）れの大地」のジオストーリーを発展させることが期待される。

【優れている点】

・地域住民主体のボトムアップ型の活動を推進するために、農家や酪農家や町内事業者などが参加し、気軽に意見交換できる場が整えられるなど、プラットフォーム型のジオパーク活動を推進できている。
・鹿追町は2021年に「鹿追型ゼロカーボンシティ」を宣言し、バイオガスプラントなど具体的な取組みを通じて、SDGsにある持続可能な発展の実現と気候変動対策を実践してきた。この取り組みは鹿追の大地を活かした農業や酪農と連携しており、このジオパークの強みになっている。
・「新地球学」は終了したが、小中学校の総合的な学習の時間の中で、各学年概ね20時間のジオパーク学習を実施し、然別湖ネイチャーセンターによる自然体験、ジオパーク・ビジターセンターの見学、専門員をはじめとする事務局スタッフによる出前授業等が実施できている。
・「鹿追の大地とそばツアー」といった鹿追町の平野部と山岳部のサイトの繋がりを考えることにより、地形地質や開拓の歴史、農業、食文化などのジオストーリーを紡ぐことができている。
・既存のプロガイドとジオパークのサポートガイドが協力し、ジオパーク・ビジターセンターなどの展示施設を利用しながら、町民や観光客に対して、凍れの大地に生きるナキウサ

ギなど動植物と大地の関係について広く説明できている。

・小規模な事務局体制ながら、多様な背景を持つ人員を配置し、プラットフォーム型のジオパーク活動をよく支えている。今後も、この体制が持続的に活動できるような人員配置をお願いしたい。

【今後の課題・改善すべき点】

Ⅰ　緊急に着手ないし解決すべき課題（おおむね1年以内）

1. ジオパークとして活用するサイトについて、ジオサイト、自然サイト、文化サイト、その他サイトのように分類し直してリストを作成し直す必要がある。

Ⅱ　できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

2. 鹿追町の歴史は、開拓の歴史であり、それには鉄道網の発達が密接に関係している。地形地質と人々の開拓の歴史のジオストーリーに鉄道を効果的に活用したジオツアーを開発することで、平野部でのジオパーク活動がさらに前進すると期待される。
3. 山（然別火山群と然別湖）と平野（大規模農業と酪農）をつなぐ魅力的なジオストーリーの作成が期待される。大地と農業の関わり、地形と水資源など、ジオパークとして活用できる素材を掘り起こすためには、研究者などに対する調査研究委託を継続して推進することが期待される。また、ジオストーリーは地域の話題に留まらず、地球の変動帯に位置する1地域としての鹿追という視点も必要である。
4. ビジターセンターの展示解説レベルは総じて高いが、大地の成立ちが物語的に紹介されているのに対し、人の歴史は事実の羅列に終始している。大地と人の関係を開拓や鉄道の歴史とあわせてストーリーとして語ることが求められる。これまで低予算の状況で工夫をしながら整備されてきたが、常によりよい展示となるよう、少ない予算でも、継続して整備や工夫を行っていく必要がある。また、ビジターセンター展示室はじめ、各種広報媒体の多言語対応も課題である。
5. 農家や酪農家、事業者、研究機関と間に実質的なパートナーシップが存在するが、正式なパートナーシップ協定の締結はなされていないので、今後の事業推進と対話のきっかけとしても事業者、研究機関との間で協定の締結を推進する必要がある。協議会の幹事会とワーキンググループに様々な分野の住民や専門家、民間事業者が参画し、鹿追町が推進するゼロカーボンシティ宣言や教育活動等とジオパーク活動が協働することで、相乗効果をもたらす組織体制が期待される。

Ⅲ　中長期的に解決すべき事項

6. 気候変動によるサイトへの影響が予測される中、学術専門員の着任に伴い、気候変動の影響に関するモニタリングを行える状況が整ってきており、ジオパークが主体となり研究者と協力することによって、継続的なモニタリングへの期待が高まる。着手しようとしている各種モニタリングの実施について、継続できる体制を整えていくことが期待される。
7. バイオガスプラントの設置など鹿追型ゼロカーボンシティの取り組みや、凍れの大地を守る気候変動に対する具体的な取組みは、他のジオパークの模範となる。また、鹿追高校の探究学習における連携をはじめ、教育現場で、ジオパークに関わる様々な取組みやその成果について、ジオパークの全国大会での発表など、ジオパークネットワークと

共有していくことが求められる。

8. 新地球学の後継となる教育カリキュラムに関しては、推進協議会と学校現場との連携は築けているが、持続可能な体制を構築するまでには至っていない。幼小中高一貫教育の枠組みを活用し、各学校の事情や教員の転勤を見越した上で、より持続可能な教育カリキュラムと連携体制を構築していく必要がある。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4 年後の再審査の際の審査対象とします。

以上